

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	S Gホールディングス株式会社
【英訳名】	SG HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 秀一
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽角田町68番地
【電話番号】	(0 7 5) 6 9 3 - 8 8 5 0
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務・経理担当 高橋 聡
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽角田町68番地
【電話番号】	(0 7 5) 6 9 3 - 8 8 5 0
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務・経理担当 高橋 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益	(百万円)	1,115,567	995,231	1,434,609
経常利益	(百万円)	110,182	73,821	137,941
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	107,980	48,348	126,511
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	92,224	53,852	113,363
純資産	(百万円)	551,119	577,804	567,405
総資産	(百万円)	904,116	884,736	904,955
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	170.10	77.08	199.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.5	63.9	61.2

回次		第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	88.40	36.89

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、2023年5月から新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の法律上の取扱いが引き下げられ、経済社会活動の制限が取り除かれたことなどを背景に、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、国内の物価上昇や為替相場での円安の進行のほか、世界的な金融引き締め政策の継続や地政学リスクの拡大などを背景とした景気後退懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内ではインフレの進行等を背景に、足元の宅配便需要は不安定な状況が続いておりますが、コロナ禍を契機に新たな生活様式として幅広い世代でeコマース（以下「EC」という）利用が定着し、宅配便に対するニーズは多様化しております。また、2024年4月から適用される自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制（以下「2024年問題」という）に向けた対応や、急激なインフレの進行等を背景に、当社グループを含む大手事業者を中心に価格改定の動きが進行しております。加えて、「2024年問題」への政府の対策として、2023年6月に関係閣僚会議において「物流革新に向けた政策パッケージ」が策定され、2023年10月には「物流革新緊急パッケージ」が閣議決定されました。このように政府からも、荷主企業、物流事業者、一般消費者が協力して輸送力不足に対応するための環境整備に向けて、商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容を進める方針が示され、持続可能な物流を実現するための取組みが推進されております。また、国際物流市場では、世界経済の減速などに伴い、海上・航空貨物の需要は低調に推移しております。

当社グループにおきましては、2023年3月期から2025年3月期までの中期経営計画「SGH Story 2024」の2年目として、引き続き、総合物流ソリューションの高度化を推し進め、グループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL（GO Advanced Logistics）」（以下「GOAL」という）を中心に、脱炭素をはじめとした社会・環境課題解決に向けたサービスや、宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS（Transportation Management System）」（以下「TMS」という）などの提案営業を積極的に行ってまいりました。また、持続的成長に向けた当連結会計年度の重点的な取組みとして、従業員に対する給与の引き上げやパートナー企業との関係強化などの社内外リソースの強靱化とサービス領域拡張による成長基盤の確立を強化ポイントとして各種施策に取り組んでおります。加えて、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、再生可能エネルギーの活用や環境に配慮した物流施設の開発等、当社グループの温室効果ガス排出量を削減することにとどまらず、効率的な物流サービスの提供によりお客様の環境負荷低減に貢献するなど、サプライチェーン全体を見据えた環境負荷低減の取組みを進めてまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、物価調整後の家計消費支出の弱まり等の影響を受け、宅配便の取扱個数は減少いたしました。一方で、2023年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃収受の取組みにより、平均単価は上昇いたしました。また、2023年12月から、住友商事株式会社、米国のスタートアップ企業でAIロボティクスソフトウェアの開発等を行うDexterity, Inc.と、今後の輸送力不足に対応する取組みの一環として、物流業界初の「AI搭載の荷積みロボット」の実証実験を行う共同プロジェクトを発足いたしました。ロジスティクス事業におきましては、米国での消費者マインドには回復の兆しも見え始めたものの、物価上昇による金融引き締めなどを背景とした景気後退懸念等は継続しており、海上・航空貨物ともに取扱量が減少いたしました。また、海上・航空運賃につきましては一部では上昇も見られるものの、全体としては底這い状況が続いております。不動産事業におきましては、計画どおり進捗しております。その他の事業におきましては、前連結会計年度において半導体不足等の影響で不振であった新車販売が回復いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

イ．財政状態

前連結会計年度に行われたTrans American及びLocher Evers Internationalとの企業結合について、当第3四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いて前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,705億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ360億13百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が590億34百万円減少した一方で、受取手形、営業未収金及び契約資産が156億29百万円増加したことに加え、前払費用の増加等によりその他流動資産が86億37百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,142億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ157億94百万円増加いたしました。主な要因は、2026年度稼働予定の「関西エリア中継センター」に係る設備投資の実行等により建設仮勘定が80億72百万円増加したことに加え、車両運搬具が70億51百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は8,847億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ202億19百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,031億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ257億95百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が318億50百万円、賞与引当金が68億7百万円それぞれ減少した一方で、預り金が168億11百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,038億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億22百万円減少いたしました。主な要因は、有利子負債が55億11百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,069億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ306億18百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,778億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億99百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が483億48百万円、為替換算調整勘定が47億50百万円それぞれ増加した一方で、剰余金の配当326億47百万円の実施に加え、自己株式の取得により自己株式が99億71百万円増加（純資産への影響は減少）したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.9%となり、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント上昇いたしました。

ロ．経営成績

(営業収益)

デリバリー事業におきましては、物価調整後の家計消費支出の弱まり等の影響を受け、宅配便の取扱個数は減少したものの、届出運賃の改定や適正運賃収受の取組みにより、平均単価は上昇いたしました。ロジスティクス事業におきましては、米国での消費者マインドには回復の兆しも見え始めたものの、物価上昇による金融引き締めなどを背景とした景気後退懸念等は継続しており、海上・航空貨物の取扱量は減少いたしました。また、海上・航空運賃については一部では上昇も見られるものの、全体としては底這い状況が継続しております。

この結果、営業収益は9,952億31百万円となり、前年同四半期に比べ10.8%の減少となりました。

(営業原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

デリバリー事業を中心に、各種デジタルライゼーションの推進など、お客様の利便性や生産性向上への取組みを継続して行ってまいりました。また、持続的成長に向けた当連結会計年度の重点的な取組みとして、従業員に対する給与の引き上げやパートナー企業との関係強化などの社内外リソースの強靱化とサービス領域拡張による成長基盤の確立を強化ポイントとして各種施策にも取り組んでおります。

この結果、営業原価は8,766億76百万円（前年同四半期比9.0%減）、販売費及び一般管理費は468億80百万円（同2.3%増）、営業利益は716億74百万円（同32.8%減）となり、営業利益率は7.2%となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、受取保険配当金の計上等により34億81百万円（前年同四半期比29.7%減）となりました。営業外費用は、支払利息の計上等により13億34百万円（同1.9%減）となりました。

この結果、経常利益は738億21百万円となり、前年同四半期に比べ33.0%の減少となりました。

(特別損益、税金等調整前四半期純利益)

特別利益は、固定資産売却益の計上により1億47百万円(前年同四半期比99.7%減)となりました。特別損失は、固定資産除却損の計上等により1億12百万円(同40.7%減)となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は738億57百万円となり、前年同四半期に比べ53.8%の減少となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等263億92百万円(前年同四半期比45.8%減)、非支配株主に帰属する四半期純損失8億83百万円(前年同四半期は非支配株主に帰属する四半期純利益31億83百万円)を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は483億48百万円となり、前年同四半期に比べ55.2%の減少となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	1,076	1,049	27	2.6
飛脚宅配便 (百万個)	1,037	1,012	24	2.4
その他 (百万個)	39	36	2	7.1

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、物価調整後の家計消費支出の弱まり等の影響を受け、BtoB・BtoCともに取扱個数が減少いたしました。平均単価は、小型荷物の割合の上昇等による下押し要因があるものの、2023年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃収受の取組みの効果により上昇いたしました。「TMS」については、「GOAL」による提案営業等を継続しておりますが、前連結会計年度に受託した感染症関連案件が剥落した影響等もあり、売上高が減少いたしました。また、2023年4月から、LINE株式会社(現・LINEヤフー株式会社)が運営・開発するコミュニケーションアプリ「LINE(ライン)」において、「配達予定通知」や「お荷物問い合わせサービス」などがご利用いただける佐川急便LINE公式アカウントを開設いたしました。加えて、2023年12月から、住友商事株式会社、米国のスタートアップ企業でAIロボティクスソフトウェアの開発等を行うDexterity, Inc.と、今後の輸送力不足に対応する取組みの一環として、物流業界初の「AI搭載の荷積みロボット」の実証実験を行う共同プロジェクトを発足するなど、各種デジタルライゼーションの推進によるお客様の利便性や、生産性向上への取組みも継続して行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は7,844億34百万円(前年同四半期比2.2%減)、営業利益は661億11百万円(同18.1%減)となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、米国での消費者マインドには回復の兆しも見え始めたものの、物価上昇による金融引き締めなどを背景とした景気後退懸念等は継続しており、海上・航空貨物の取扱量は減少いたしました。また、海上・航空運賃については一部では上昇も見られるものの、全体としては底這い状況が継続しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は1,634億67百万円(前年同四半期比39.2%減)、営業損失は27億14百万円(前年同四半期は営業利益179億48百万円)となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、計画どおり進捗しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は55億91百万円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益は34億10百万円(同11.5%増)となりました。

・その他

その他の事業におきましては、前連結会計年度において半導体不足等の影響で不振であった新車販売が回復いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は417億37百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は29億80百万円（同12.9%減）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金については、原則として手持資金（利益等の内部留保資金）で賄っております。設備資金等については、手持資金とのバランスを勘案し、必要に応じて外部から長期借入金で調達しております。

当社グループは、当社及び国内子会社を対象に、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用し、グループ内資金の包括的管理を実施しており、国内子会社において、設備投資等に伴う大規模な資金が必要となる場合は、当社が国内各子会社に長期貸付を行っております。

海外子会社においては、当社が、投資計画・資金計画に基づいて貸付又は増資引受けを行い、地域に所在する海外各子会社の資金を管理する体制としております。また、外貨資金需要への機動的な対応と調達手段の多様化を目的として、金融機関との間に外貨建の借入枠を設定しております。なお、当社の連結子会社であるEXPOLANKA HOLDINGS PLC及び上海虹迪物流科技有限公司においては、資金調達の一部を金融機関から直接行っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	640,394,400	640,394,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	640,394,400	640,394,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	640,394,400	-	11,882	-	109,089

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,926,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 625,441,600	6,254,416	同上
単元未満株式	普通株式 26,000	-	-
発行済株式総数	640,394,400	-	-
総株主の議決権	-	6,254,416	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式39株が含まれております。

2. 2023年4月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を決議しており、当該決議により2023年5月1日から2023年9月22日までの間に自己株式4,769,200株を取得しております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S Gホールディングス株式会社	京都市南区上鳥羽角田町68番地	14,926,800	-	14,926,800	2.33
計	-	14,926,800	-	14,926,800	2.33

(注) 1. 当第3四半期会計期間末現在における自己名義所有株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて14,926,839株となっております。

2. 2023年4月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を決議しており、当該決議により2023年5月1日から2023年9月22日までの間に自己株式4,769,200株を取得しております。

3. 2023年6月23日開催の取締役会において、当社を退任した取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対する業績連動型株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、2023年7月31日に自己株式21,493株を処分いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,249	119,215
受取手形、営業未収金及び契約資産	183,932	199,561
販売用不動産	18,928	18,347
商品及び製品	650	680
仕掛品	360	261
原材料及び貯蔵品	1,996	1,954
その他	25,115	33,752
貸倒引当金	2,685	3,241
流動資産合計	406,547	370,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	102,123	99,171
機械及び装置(純額)	39,900	38,126
車両運搬具(純額)	45,357	52,409
土地	171,603	171,926
リース資産(純額)	9,483	8,422
建設仮勘定	1,047	9,119
その他(純額)	22,704	26,051
有形固定資産合計	392,221	405,227
無形固定資産		
のれん	7,197	6,771
ソフトウェア	13,177	17,517
リース資産	15	10
その他	17,474	14,679
無形固定資産合計	37,865	38,978
投資その他の資産		
投資有価証券	20,405	21,292
繰延税金資産	20,955	21,497
その他	28,451	28,767
貸倒引当金	1,489	1,560
投資その他の資産合計	68,322	69,996
固定資産合計	498,408	514,202
資産合計	904,955	884,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	76,541	76,288
短期借入金	² 15,396	² 9,445
1年内返済予定の長期借入金	18,666	15,289
リース債務	5,685	5,562
未払法人税等	34,162	2,311
預り金	25,997	42,809
賞与引当金	18,212	11,405
役員賞与引当金	21	-
その他	34,239	40,015
流動負債合計	228,923	203,127
固定負債		
長期借入金	41,653	32,556
リース債務	15,837	19,423
その他の引当金	478	421
退職給付に係る負債	35,804	35,955
資産除去債務	7,824	7,906
その他	7,027	7,540
固定負債合計	108,626	103,804
負債合計	337,550	306,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	-	16
利益剰余金	542,740	558,441
自己株式	11,162	21,134
株主資本合計	543,460	549,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,538	7,075
為替換算調整勘定	4,053	8,804
退職給付に係る調整累計額	196	169
その他の包括利益累計額合計	10,396	15,711
非支配株主持分	13,548	12,886
純資産合計	567,405	577,804
負債純資産合計	904,955	884,736

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	1,115,567	995,231
営業原価	963,140	876,676
営業総利益	152,426	118,555
販売費及び一般管理費	45,837	46,880
営業利益	106,588	71,674
営業外収益		
受取利息	209	907
受取配当金	400	199
持分法による投資利益	109	111
為替差益	1,857	178
受取保険配当金	1,159	1,309
その他	1,218	775
営業外収益合計	4,954	3,481
営業外費用		
支払利息	1,179	1,185
その他	181	149
営業外費用合計	1,360	1,334
経常利益	110,182	73,821
特別利益		
固定資産売却益	45	147
投資有価証券売却益	49,787	-
特別利益合計	49,832	147
特別損失		
固定資産売却損	31	47
固定資産除却損	87	65
減損損失	70	-
特別損失合計	189	112
税金等調整前四半期純利益	159,826	73,857
法人税等	48,662	26,392
四半期純利益	111,164	47,465
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,183	883
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,980	48,348

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	111,164	47,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,621	537
為替換算調整勘定	2,644	5,849
退職給付に係る調整額	43	26
持分法適用会社に対する持分相当額	6	25
その他の包括利益合計	18,939	6,387
四半期包括利益	92,224	53,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,522	53,663
非支配株主に係る四半期包括利益	3,701	189

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、当四半期連結会計期間末日残高に含めた四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	233百万円

- 2 当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	600,591百万円	572,661百万円
借入実行残高	8,492	1,021
差引額	592,098	571,640

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	24,185百万円	25,590百万円
のれんの償却額	321	1,194

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	19,057	30.0	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	15,881	25.0	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会	普通株式	16,385	26.0	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金
2023年10月27日 取締役会	普通株式	16,262	26.0	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益							
顧客との契約から生じ る収益	798,007	259,736	2,334	38,635	1,098,713	-	1,098,713
その他の収益	4,339	9,169	3,134	210	16,853	-	16,853
外部顧客への営業収益	802,347	268,906	5,468	38,845	1,115,567	-	1,115,567
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	36,734	16,423	1,625	29,670	84,453	84,453	-
計	839,081	285,329	7,093	68,515	1,200,020	84,453	1,115,567
セグメント利益	80,743	17,948	3,059	3,423	105,175	1,413	106,588

(注)1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,413百万円には、セグメント間取引消去8,136百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 6,723百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益							
顧客との契約から生じ る収益	779,771	152,927	2,684	41,527	976,911	-	976,911
その他の収益	4,662	10,539	2,906	210	18,320	-	18,320
外部顧客への営業収益	784,434	163,467	5,591	41,737	995,231	-	995,231
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	35,885	13,429	1,834	34,790	85,940	85,940	-
計	820,320	176,896	7,425	76,528	1,081,171	85,940	995,231
セグメント利益又はセグ メント損失()	66,111	2,714	3,410	2,980	69,788	1,885	71,674

(注)1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額1,885百万円には、セグメント間取引消去7,900百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 6,014百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度に持分を取得したTrans American及びLocher Evers International(いずれもロジスティクス事業に帰属)との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

前連結会計年度に行われたTrans American及びLocher Evers Internationalとの企業結合について、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、会計処理を確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前連結会計年度末における無形固定資産その他が4,873百万円(Trans Americanが2,151百万円、Locher Evers Internationalは2,722百万円)増加し、のれんは同額減少しております。

なお、のれんの償却期間は5年で、のれん以外に配分された無形固定資産その他の償却期間は5年~25年であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	170円10銭	77円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	107,980	48,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	107,980	48,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	634,796	627,264

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....16,262百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....26円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年11月27日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

S Gホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 徳栄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS Gホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S Gホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。